

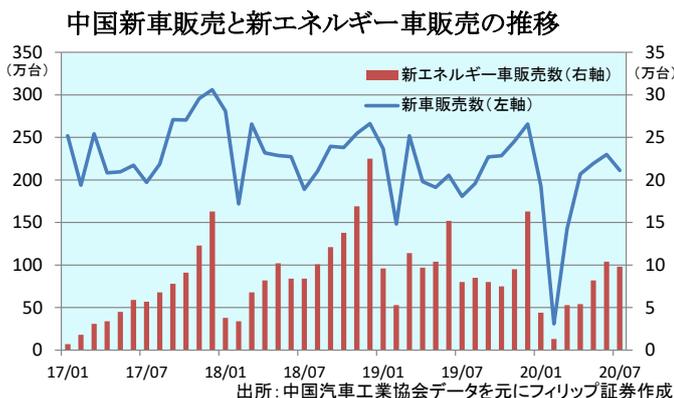
”復調の兆しを見せる中国新車市場“

中国自動車工業協会(CAAM)が今月11日に発表した7月の新車販売台数は、前年同月比16.4%増の211万2,000台だった。前年同月実績を上回るのが4か月連続で、2桁の増加幅は3ヶ月連続だった。地方当局による購入補助金の支給や、主要都市で実施したナンバープレートの発給制限緩和、商用車の買い替え支援策などが新車需要の回復を呼び起こした模様だ。

新エネルギー車(電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)の総称)にも回復の機運が高まっている。CAAMのまとめによると、2019年に入り、公平な競争環境を整備するため、地方での新エネルギー車への購入補助金の打ち切りが相次いだ。2019年の新エネルギー車販売は前年比4.0%減(120.6万台)と初めて前年実績を割り込んだほか、2020年1-6月の新エネルギー車販売も同37.4%減(35.2万台)と不振が長引いていた。7月以降、テコ入れ策が再開されたこともあり、20年7月の新エネルギー車の販売が前年同月比19.3%増の9.8万台となるなど、13か月ぶりに前年同月比で増加に転じた。

”新エネルギー車、内需喚起策の目玉として浮上“

そうしたなか、中国工業情報化部など3省庁が7月15日、「新エネルギー車の下郷活動に関する通知」を発表し、農村部への新エネルギー車普及策を打ち出した。中国自動車メーカー10社主導で購入優遇のキャンペーンを各地で展開する方針という。これに先立ち、広東省が4月28日発表した「2020 汽車下郷活動行動計画」には、期間中(5/1~12/31)農村部住民が新エネルギー車購入の場合、1台当たり補助金10,000元を支給することなどが記されている。直近では、国务院傘下の国家発展改革委員会の関係者が8月5日、年後半にかけて、新エネルギー車の購買制限を緩和すると共に、新エネルギー車購入に適宜、補助金を支給する方針を明らかにした。新エネルギー車は内需拡大の立役者として当面脚光を浴びそうだ。



”中国版テスラ”を目指す中国 EV の面々“

2020年1-7月の新エネルギー車販売の内訳をみると、**テスラ(TLSA)**の「Model3」56,768台を筆頭に、**BYD(1211)**の「全新秦」23,998台、**広州汽車(2238)**の「埃安 Aion S」21,896台、上汽通用五菱汽車の「宝骏 E100」16,835台、**蔚来汽車[ニオ](NIO)**の「ES6-NIO」14,321台など、中国勢EVメーカーが追う形だ。中でも注目されるのは、「中国版テスラ」と称されるニューヨーク上場の新興EVメーカーのニオの躍進だ。

8月11日に発表されたニオの2020年4-6月期業績は、売上高は前年同期比2.7倍増収(37.19億元)、Non-GAAPの調整後純利益は前年同期の▲16.59億元から▲11.31億元に赤字が縮小した。EV販売台数は同2.9倍の10,331台だった。7-9月の販売台数について、11,000-11,500台(19年7-9月は4,799台)との見通しが示されているが、新エネルギー車が中心となる支援策が相次いだことで、同社販売台数の上振れが期待されよう。同社EVは急速充電に加えて、3分程度で交換が可能な新世代バッテリーを搭載している。他社にないバッテリー交換機能を有する同社は、優遇策打ち切りが相次ぐ中、補助金の優先対象であり続けた。中国の国を挙げての支援体制も見逃せない。同社は今年4月、中国国有企業数社からの10億USDの出資に漕ぎつけた。19年6月、バッテリー発火事故による4,803台のリコール対応に追われた同社は、調達した資金を活かしてサプライチェーンの改善に邁進する模様だ。同社以外では、今年7月末にナスダックに上場を果たしたPHEVメーカーの**理想汽車(LI)**や8月中にもニューヨーク市場に上場する**小鹏汽車(XPEV)**などが中国版テスラの座を狙うニオの対抗馬となりそうだ。

2019年1-7月と2020年1-7月のブランド別EV販売の内訳

	ブランド別EV	20年1-7月累計(台)	19年1-7月累計(台)	前年同期比(%)
1位	テスラ Model 3	56,768	-	-
2位	全新秦 EV	23,998	-	-
3位	埃安(Aion S)	21,896	6,457	239.1%
4位	宝骏 E100	16,835	18,509	-9.0%
5位	蔚来 ES6	14,321	1,086	1218.7%
6位	北汽 EU系列	13,722	58,013	-76.3%
7位	宝馬 5系 PHEV	12,986	9,747	33.2%
8位	奇瑞 EQ	12,844	24,687	-48.0%
9位	欧拉 R1	12,143	19,758	-38.5%
10位	理想 ONE	11,945	-	-

出所: 中国自動車工業協会データを元にフィリップ証券作成

”中国 EV 市場を制する者が世界を制す“

中国は世界の自動車販売の3割を占める世界最大の市場だ。19年12月、中国工業情報化部が発表した「新エネルギー車産業発展計画」(2021-2035年)によると、2035年に向けて新エネルギー車の中核技術で世界をリードすることを目標に掲げ、新エネルギー車の販売比率を18年の4%から、2025年に25%まで一気に引き上げるといふ。中国EV圏が世界経済の主役として存在感を増していくだろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。